

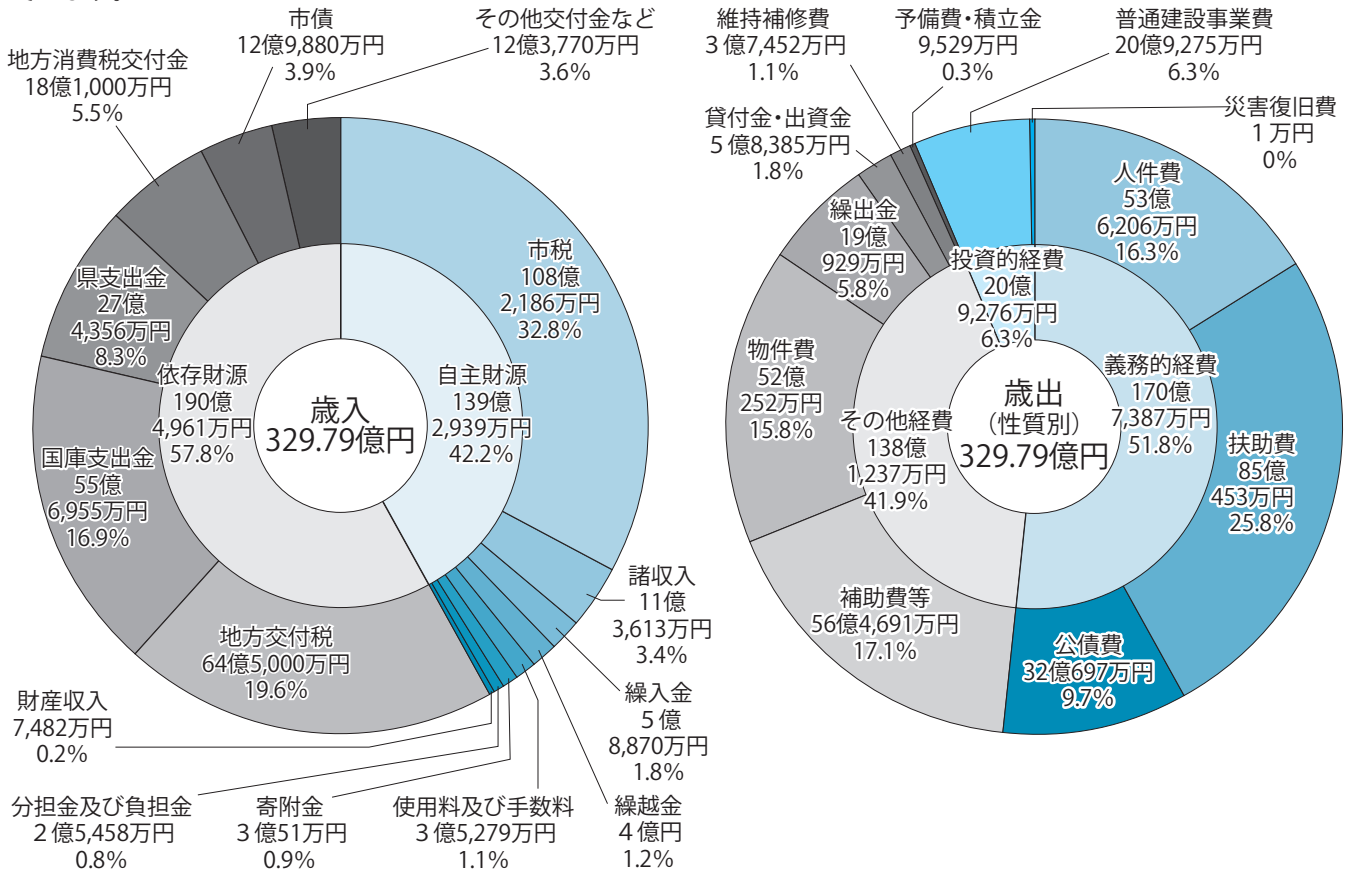
一般会計当初予算額は「329億7,900万円」
令和6年度当初予算の概要

問財政課 本6階
 TEL 0287-23-8797

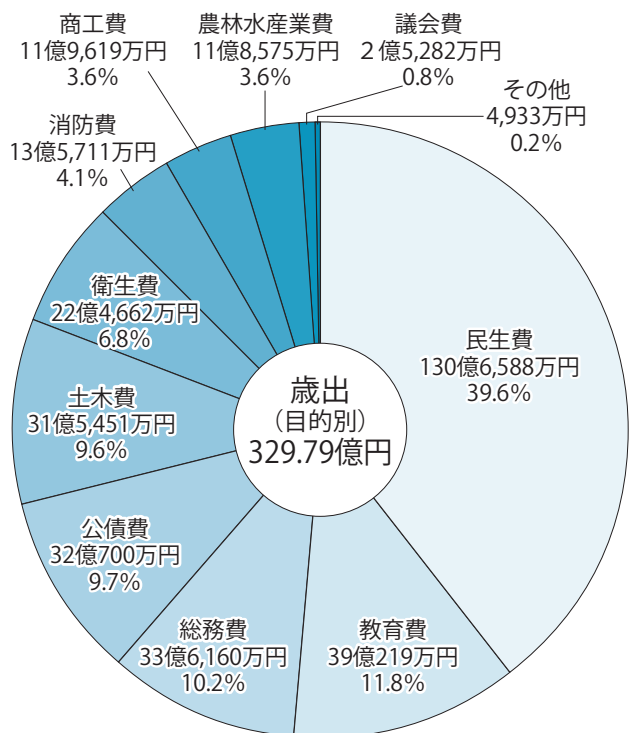
令和6年度予算は、「こども未来戦略」に基づく児童手当の拡充や、リサイクルの推進を目的とした容器プラスチックの収集運搬を開始するなど、少子化や環境問題といった社会課題に対応するための経費を新たに計上しました。

また、带状疱疹ワクチン接種費用の助成や学童保育館の整備などにより放課後児童の受け入れ体制を確保するなど、健康増進、子育て支援の充実を図るための経費や与まつりなどのイベント開催の支援といった地域の活性化を図るための経費を盛り込んだ予算を編成し、一般会計の当初予算額は、前年度と比較して、14億400万円、4.4%増の329億7,900万円となりました。

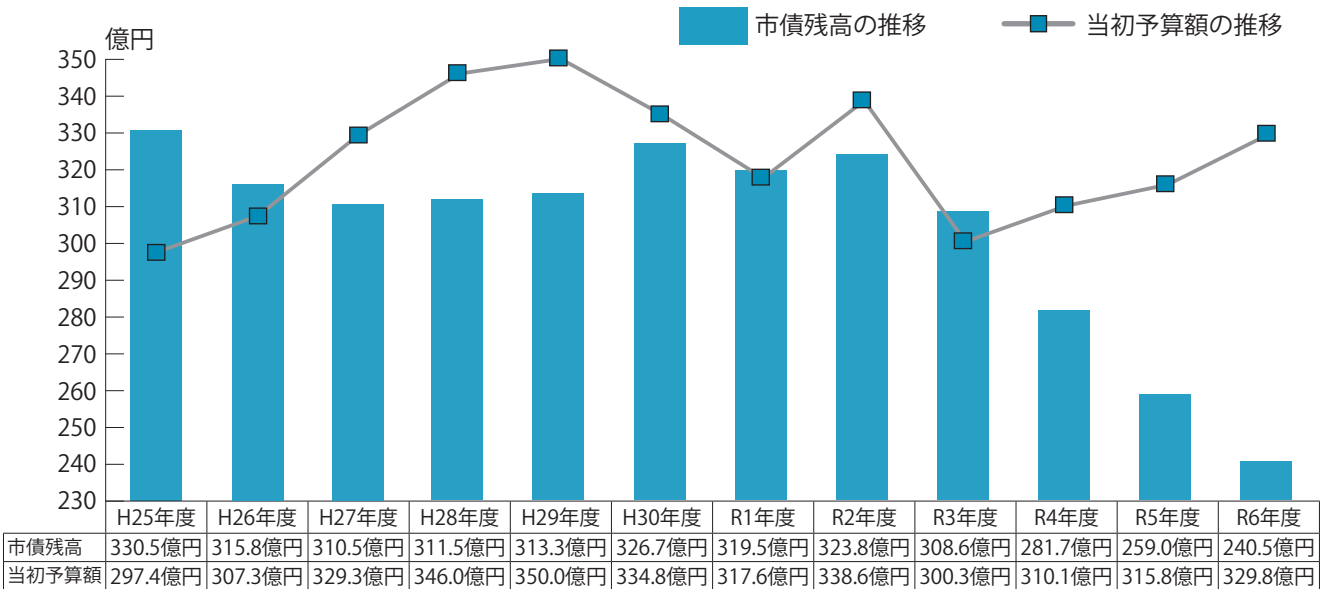
歳入の大部分を占める市税は、定額減税の影響により前年度予算と比較して3.6%減の108億2,185万7千円を見込んでいますが、その他国県支出金や交付税などの歳入については、国の地方財政計画などを考慮し、それぞれ適切に編成しています。



用語解説	
歳入	自主財源 市が自主的に収入できる財源
	依存財源 国や県などから交付されたり、割り当てられたりする財源
	市税 市民税、固定資産税、軽自動車税など、市に納めていただく税金
	繰入金 他会計や基金(預金)などから一般会計に繰り入れする資金
	繰越金 前年度の余剰金など
	財産収入 市の財産の貸し付けや売り払いによる収入
	地方交付税 市の財政が一定水準を維持できるよう、国から交付されるもの
歳出 (性質別)	市債 公共施設の建設などのために、国や金融機関から借り入れるお金
	人件費 市長、市議会議員などの報酬や一般職員の給料など
	扶助費 生活保護、児童福祉、高齢者福祉など要援助者に支出する経費
	公債費 借り入れをした元金や利子の償還金
	補助費等 各種団体などへの負担金や補助金、報償金など
	物件費 消耗品費、光熱水費、委託料、使用料など
	繰出金 一般会計から特別会計や企業会計へ支出される経費
	貸付金・出資金 各種団体などへの貸付金、出資金
	維持補修費 施設維持のための補修費
	予備費 用途を特定しないで計上し、不測の事態に対応するための経費
積立金 各種積立金	
普通建設事業費 道路、学校、公共施設などの建設経費など	
災害復旧費 災害を受けた施設などを復旧するための経費	



■一般会計の当初予算額と市債残高の推移



※市債残高は、令和4年度までは決算額、令和5年度は決算見込額、令和6年度は当初予算額です。

■特別会計・企業会計

特別会計は、前年度と比較して9,628万円の増額となりました。増額の主な要因として、後期高齢者医療特別会計において、被保険者の増加により、後期高齢者医療広域連合納付金の増加が見込まれること、須賀川財産区において、山林の一部を伐採し、販売するための経費を計上したことなどがあげられます。

企業会計は、前年度と比較して1億300万円の減額となりました。減額の主な要因として、水道事業会計における資本的支出が、建設改良費および企業債償還金の減少などにより9,700万円の減額となったことなどがあげられます。

特別会計	当初予算額	前年度比
国民健康保険事業費	76億6,600万円	1.6%減
介護保険	73億7,650万円	0.2%増
子育て支援券	1,768万円	8.9%減
後期高齢者医療	9億6,140万円	18.5%増
須賀川財産区	5,670万円	4261.5%増

企業会計	当初予算額	前年度比
水道事業	23億6,600万円	4.8%減
下水道事業	31億1,900万円	0.5%増

■地方消費税交付金が充てられる経費の状況

消費税および地方消費税の税率が5%から引き上げられた分(2014年4月に8%へ、2019年10月に10%へ)の税収は、地方公共団体へ分配され、社会保障4経費(年金、医療、介護、子育て)やその他の社会保障施策に要する経費に充てられます。本市の令和6年度の交付見込額は9億8,727万円で、充当予定は下記のとおりです。

社会福祉費(障害者福祉、高齢者福祉、児童福祉、母子福祉、生活保護など)	4億1,439万円
社会保険費(国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療など)	4億6,336万円
保健衛生費(母子保健、妊産婦健康診査、地域医療、予防接種、健康診査など)	1億952万円

よいち家・1か月の家計簿 (円)

家庭の家計と市の財政では、規模もお金の使い道も違うため、単純に比較はできませんが、令和6年度一般会計当初予算(329億7,900万円)を、県内で平均的とされる年収490万円(1か月あたり約33万円)の世帯に例えてみました。

収入面では、市税の減額を見込んでいるため「給料(市税)」は減少していますが、地方交付税の増額により「親からの援助(地方交付税・国県支出金など)」は増加しています。

支出面では「医療費(扶助費)」、「家・車などの修理・買い替え(普通建設事業費など)」が増加した一方、「ローンの返済(公債費)」が減少しています。

入ってくるお金

合計 33万円

給料(市税)	10万8,000円 (△6,000円)
パート収入(使用料など)	6,000円 (±0円)
親からの援助(地方交付税・補助金など)	17万8,000円 (+11,000円)
貯金の取り崩し(繰入金など)	6,000円 (+2,000円)
借金(市債)	1万3,000円 (+2,000円)
その他	1万9,000円 (+1,000円)

使うお金

合計 33万円

食費(人件費)	5万4,000円 (+1,000円)
家族の医療費(扶助費)	8万5,000円 (+6,000円)
ローンの返済(公債費)	3万2,000円 (△3,000円)
光熱水費などの雑費(物件費など)	5万2,000円 (+2,000円)
知人への援助費など(補助費など)	5万7,000円 (+1,000円)
家・車などの修理・買い替え(普通建設事業費など)	2万5,000円 (+4,000円)
子どもたちへの仕送り(繰出金)	1万9,000円 (±0円)
貯金や知人への貸付など(貸付金・積立金など)	6,000円 (△1,000円)

※()内は前年度比